



YAMANASHI

R6.1.30

(第1回) リニア開業に伴う新たな
圏域形成に関する関係府省等会議
山梨県説明資料

リニア開通後の山梨県の未来ビジョンと 本県の取り組みについて

山梨県副知事 長田 公

かい 甲斐の国から開の国へ

～海と空へ通じるクロスポイント～

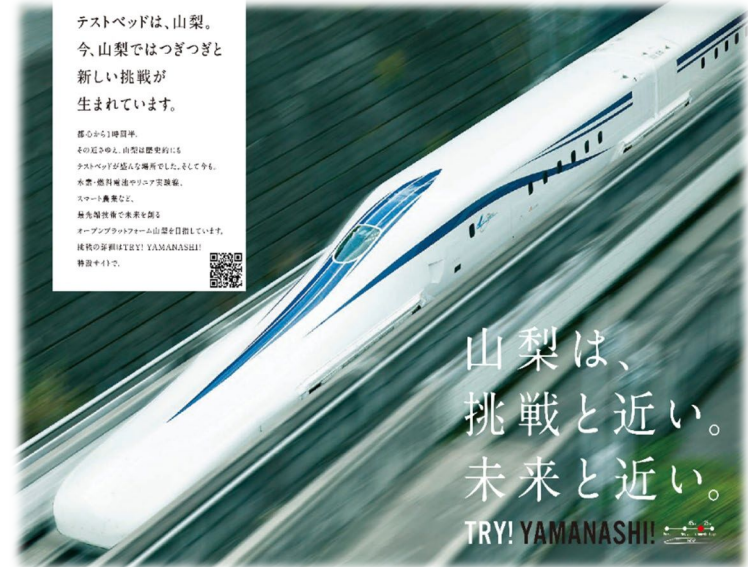
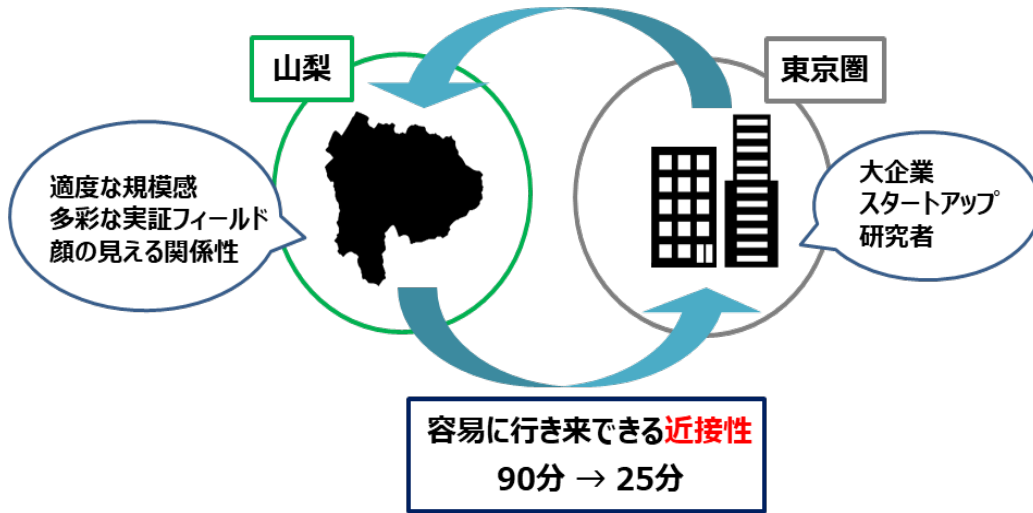


交通結節点として整備するリニア山梨県駅



テストベッド（実証実験の場）

山梨県のテストベッドとしての優位性



地域特性を活かしたテストベッドの聖地化

テストベッドの分野

◎ 本県の強み

クリーンエネルギー

世界最高レベルの水素・燃料電池関連技術を駆使して、
CO2フリー水素社会の実現に貢献



- ・水素の製造・貯蔵・利用の一気通貫した技術の実用化
- ・大幅なコスト削減に向けた研究開発の加速化
- ・世界に先駆けて水素社会を実装するモデル都市の形成

◎ 生活の質の向上や地域課題の解決



ライフサイエンス



無人配送



次世代モビリティ



スマート農業



陸上養殖



自然環境保護・
野生鳥獣管理

山梨をあらゆる挑戦の場に！

**世界に先駆けて
新たな価値を創造する
近未来の窓口の実現！**

水素・燃料電池関連産業

- ◆ 「2050年カーボンニュートラル」のキーテクノロジーである水素・燃料電池関連産業の基幹産業化で2050年までの成長性を山梨にビルドイン
- ◆ 先進的な取り組みを行っている地方公共団体である本県の使命として我が国のカーボンニュートラルを牽引

米倉山を世界的イノベーション拠点へ

● 米倉山次世代エネルギー研究開発ビレッジ (Nesrad) **3月開所**

- 日本を代表する燃料電池評価機関であるFC-Cubicが東京お台場から**研究拠点を移転**
- 水素・燃料電池、蓄電システムにおける**世界最先端の研究を行う企業・団体が入居**



米倉山を核に、本県を投資先として魅力ある

“やまなし水素実証エリア”

へと進化



● 国・大学・金融機関等で構成する**戦略会議**を設置

- Nesradを含めた**米倉山の機能を最大限発揮、強化**するための方策を検討

P2Gシステムの展開

● 米倉山でグリーン水素を製造し、工場等へ輸送・利用する一貫したシステムでの社会実証

- 製造したグリーン水素を県内の工場等に供給



● 技術開発成果を海外へ展開

- インドやインドネシアなど、**再エネが豊富で、熱需要が大きい国への導入**に向けた調査

● グリーン水素の供給拡大

- 東京ビッグサイトで活用 (R5.5月～) ……県外での本格利用
- サントリー白州工場や埼玉県、福島県内の工場へ導入を進める



再生可能エネルギーの最大限の活用と工場などの**熱需要の脱炭素化**を推進

カーボンニュートラル推進のトップランナーとなり国内外をリード

認知症予防の推進に係る実証実験

- 高齢者数がピークを迎える2040年、**認知症高齢者の一層の増加**が見込まれる
- 自覚症状が現れてからの対処療法では、**重症化**していたり、**医療費の自己負担が大きくなる**などデメリットも多い
- 本県の市町村をフィールドにして、**農業とも連携した認知症予防の実証実験**に取り組む

現在

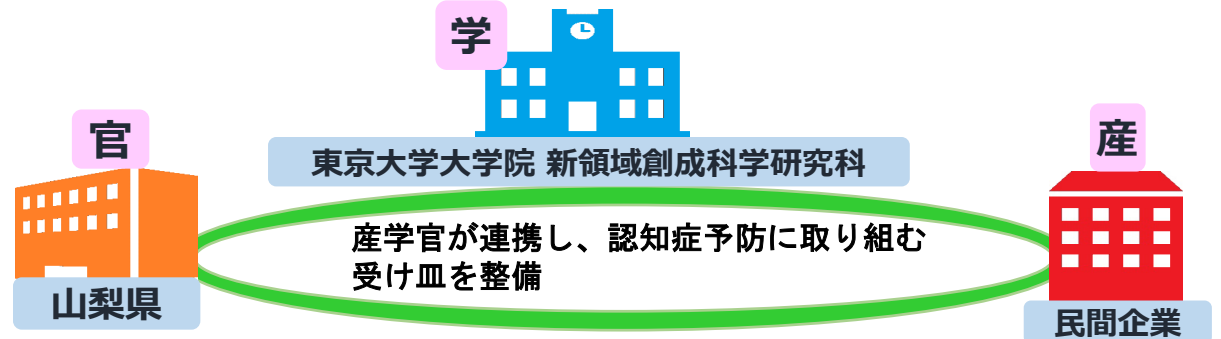


調子が悪くなったら、
病院へ行くという対処療法

これから



働き盛り世代が、健康に向かって
自ら一歩踏み出す「アクティブケア」へ



認知症予防で先進的な研究に取り組む**東京大学 酒谷先生**の協力



農業をはじめとする本県の豊かな自然環境のフィールド

認知症予防
の実証実験

認知症予防に向けた3つの柱

- ① 管理栄養士による食事指導
- ② トレーナー等による運動習慣・プランの提供
- ③ フィードバックによる自己管理の徹底と習慣化

認知症リスクの低減

「認知症になることが不安」な人が安心して生活できる

カーボンニュートラルをリードする世界的な開発拠点へ

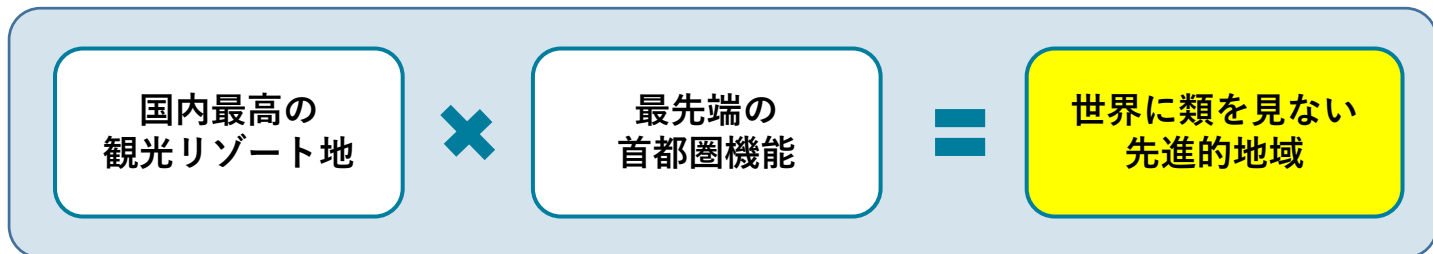


山梨県甲府市を中心に集積する**研究開発拠点**とそれを実証する「**やまなし水素実証エリア**」
静岡県裾野市に建設が進む、人、建物、クルマなどが情報でつながる実証都市「**Woven City**」
富士山を囲み**カーボンニュートラルをリードする世界的な開発拠点へ**



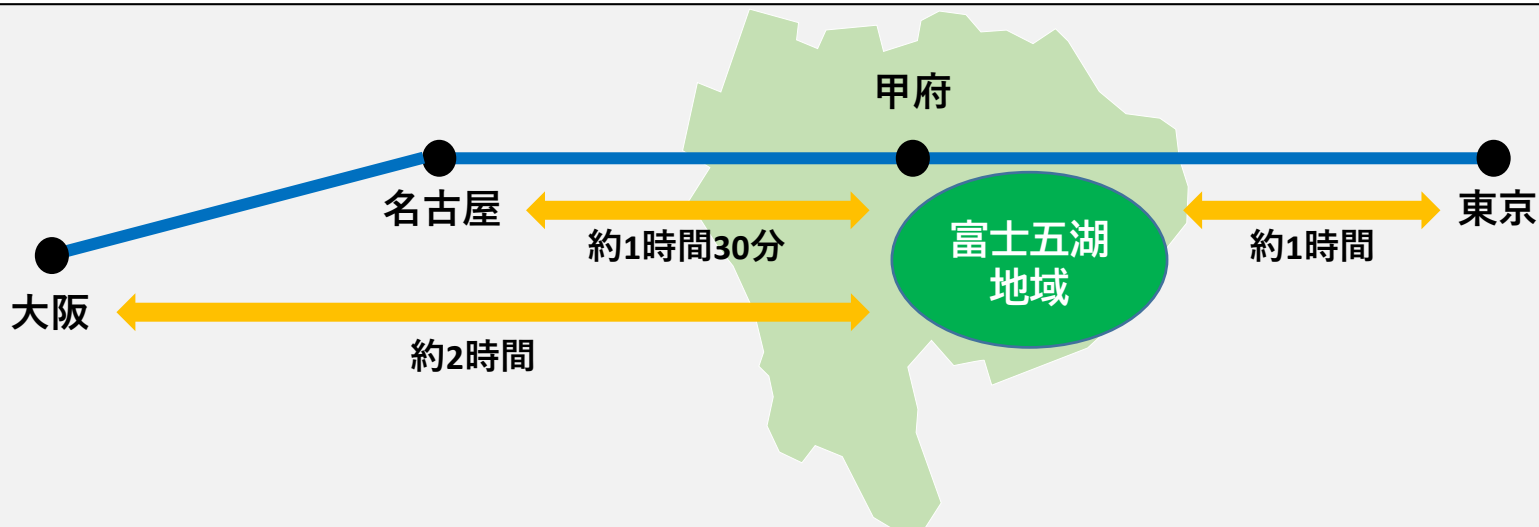
「富士五湖自然首都圏」の創出

山梨が目指す自然首都圏



富士五湖自然首都圏

主要都市から山梨・富士五湖地域への所要時間（リニア中央新幹線開通後）



世界各国の教育機関や研究機関、社会貢献組織や非営利組織、大企業やスタートアップ企業が集う「グローバル・コミュニティ」を創出する構想

世界各国からの
参画

- ① 富士五湖に「**ジャパン・オフィス**」開設
- ② 富士五湖エリアの**各種施設利用**
- ③ 富士五湖で新たな**グローバルプロジェクト創造**
⇒学会から草の根交流まで幅広い実績を蓄積

国際会議場整備講

新たな「首都」形成
未来社会の実現



米国カリフォルニア州

青少年・アートの交流促進



アナハイム大学、黒澤明映画学校、「California Sister Cities」など
10組織が参画



韓国

少子高齢化・水素など幅広い
地域課題解決に向けた協働



日韓知事会議を通じて、韓国から
慶尚北道、仁川市、世宗市、江原道、
全羅北道など**5自治体が参画**



オマーン

地場産業振興・青少年
の交流促進



山梨・オマーン友好協会の設立
をつうじて、駐日オマーン大使らが
参画表明

山梨県の現状

- 県民の協力のもと施策を総動員し、人口減少対策を推進
 - ・ 合計特殊出生率
令和元年**1.44**
→令和2年**1.48**へ上昇

- 一方、コロナ禍による産控えなどにより、令和3年から2年連続で下降
 - ・ 合計特殊出生率
令和3年**1.43**
令和4年**1.40**

県民の希望出生率**1.87**
から大きく乖離し、まさに
危機的な状況

人口減少危機を克服・突破
すべく「オールやまなし」による
取組みを開始

R5.6.9

「人口減少危機突破宣言」

- R 5を「人口減少危機突破元年」とし、全国初の出生率回復に向けた抜本的・集中的取組の開始を宣言

R5.7.27

「やまなし人口減少危機突破 共同宣言」

「人口減少危機対策 トップセミナー」

- 県・市町村・民間企業が一体となり人口減少危機を克服する決意を共同宣言
- 人口減少に対し国の最前線で陣頭指揮をとる山崎内閣官房参与によるセミナー

現状の取り組み

人口減少危機対策政策 パッケージ(暫定版)公表

- 県関係施策を集約。効果的な施策をたゆまず追加
- 企業・団体などからの意見やアイデアを糧に、より良い「政策パッケージ」へと成長

人口減少危機対策本部 事務局設置

- 知事直轄の新組織を設置
- 部局横断的に有機的連携を確保し、人口減少危機対策を強力に推進

人口戦略研究所※と連携した 少子化対策の効果検証

- 山崎内閣官房参与ら専門家グループと連携し、本県をフィールドに各種少子化対策の有効性を検証

※山崎参与が所長を務める国際医療福祉大学の機関

少子化対策の効果検証に関する研究プロジェクトについて

目的

どのような少子化対策が出生率向上に効果があるのかを、山梨県内をフィールドに検証

概要

1. 少子化対策の効果について、データに基づく分析とヒアリング等の考察により評価 **第1期**
2. 出生率に影響を及ぼす可能性の高い指標(職場・地域)の設定 **第2期**
3. 上記点を踏まえた少子化対策の有効性の検証 **第2期**

期間

第1期

R5年10月～R6年03月(R5年度下期)

第2期

R6年04月～R8年03月(R6-7年度)

主な研究内容

3つのテーマ(チーム)に分かれて研究

働き方改革・雇用改革チーム

- ① 企業の働き方改革の推進に関する調査
 - ▶ 働き方改革等に関する企業及び労働者の実態調査実施・分析
 - ▶ 企業・業界ヒアリング調査
- ② 雇用環境の改善に向けた検討
 - ▶ 雇用実態の把握や、雇用改革の効果分析(R6年度以降)

(関係部局… 産業労働部)

プレコンセプションケア推進チーム

- 妊娠・出産に関する知識向上、プレコンセプションケア、不妊治療支援による、子どもを産みたい希望を叶える環境の整備
- ① 専門家による推進チームの結成
 - ② 協力企業・自治体の選定
 - ③ プレコンセプションケアの実施と効果分析(R6年度～)
- (関係部局… 子育て支援局)

地域力向上チーム

子育て世帯に対する地域の包容力・寛容性の向上

- ① 加速化プランの具体化に基づくアドバイス
- ② 協力自治体への支援・連携
- ③ 地域力向上の効果検証

※ 主にR6年度以降に活動

備考

- ▶ 国際医療福祉大学・人口戦略研究所が山梨県の協力を得て、山梨県内をフィールドとして研究を実施。県は研究に必要な情報の提供、市町村や企業、関係機関との仲介を行うなど、計画がスムーズに進行するよう協力する。
- ▶ 第2期の研究内容については柔軟に見直しを検討していく。

人口減少対策に係る施策の検証活動への支援

● 本県の人口減少危機に対する取組

- ・全国初となる人口減少危機突破宣言 (R5.6)
- ・官民連携による人口減少危機突破共同宣言 (R5.7)
- ・人口減少危機対策パッケージ (暫定) (R5.8)
- ・人口減少危機対策本部事務局設置 (R5.10)



● 人口減少の経済的要因の分析 (R5.9月補正)

本県の若年層の経済的負担の実態と結婚・出生等への影響を調査
結婚・子育てに係る阻害要因を分析し、効果的な施策へ展開

● 少子化対策が出生率向上に与える影響、有効性の検証

山崎史郎内閣官房参与ら人口問題の専門家が、本県をフィールドに
各種少子化対策が出生率向上に与える影響、有効性を検証

【要望内容】

- ◆ 本県をテストベッドの場とした

人口減少対策に係る施策の検証活動への支援